

平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月15日

上場会社名

株式会社 さいか屋

上場取引所 東

コード番号

8254

URL <http://www.saikaya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 康英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社経理部長 (氏名) 岡田 一成 TEL (044) 211-3157

半期報告書提出予定日 平成19年11月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年8月中間期の連結業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	35,624	△4.3	554	△16.1	344	△19.6	129	8.0
18年8月中間期	37,230	△3.2	661	16.4	428	23.7	119	119.6
19年2月期	75,208	△4.6	1,225	15.3	773	30.1	282	52.0

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年8月中間期	4.47	—
18年8月中間期	4.14	—
19年2月期	9.73	—

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 - 百万円 18年8月中間期 - 百万円 19年2月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年8月中間期	52,431	8,155	15.1	273.58
18年8月中間期	53,300	8,205	15.1	277.72
19年2月期	53,185	8,465	15.6	285.54

(参考) 自己資本 19年8月中間期 7,926百万円 18年8月中間期 8,051百万円 19年2月期 8,275百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月中間期	1,357	△1,309	△355	1,967
18年8月中間期	1,406	△1,044	△830	2,406
19年2月期	1,582	△1,980	△200	2,275

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年2月期	—	—	—	6.00	6.00
20年2月期	—	—	—	—	—
20年2月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

3. 平成20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	△1.6	1,200	△2.1	720	△6.9	300	6.3	10.35

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 0社 除外 0社  
 (注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数 (普通株式)  
 ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年8月中間期 29,056,002株 18年8月中間期 29,056,002株 19年2月期 29,056,002株  
 ② 期末自己株式数 19年8月中間期 81,501株 18年8月中間期 64,583株 19年2月期 73,547株  
 (注) 1株当たり中間 (当期) 純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年8月中間期の個別業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	34,794	△4.4	265	△29.8	185	△32.1	43	△48.3
18年8月中間期	36,377	△2.4	377	△19.5	273	△23.8	84	△39.4
19年2月期	73,519	△4.2	620	△21.0	449	△15.5	164	△21.3

	1株当たり中間 (当期) 純利益
	円 銭
19年8月中間期	1.50
18年8月中間期	2.90
19年2月期	5.67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年8月中間期	48,288	8,004	16.6	276.27
18年8月中間期	49,472	8,297	16.8	286.20
19年2月期	49,123	8,439	17.2	291.19

(参考) 自己資本 19年8月中間期 8,004百万円 18年8月中間期 8,297百万円 19年2月期 8,439百万円

2. 平成20年2月期の個別業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	72,300	△1.7	620	△0.0	420	△6.5	150	△8.7	5.18

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項  
 上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加などによる拡大基調にあるものの、個人消費の力強い回復には至らぬまま、緩やかな足どりで推移しました。

百貨店業界におきましては、春先の天候不順、長梅雨、台風、7月の低温と8月の猛暑により主力の衣料品等の季節商品が低迷し、未だ本格回復には至らない状況が続いております。一方では業界上位同士の経営統合が発表されるなど業界再編の大きな動きが起きました。

こうした情勢のなか、当グループの百貨店業は、各地域において他業種との競合が激化するなか、各店舗MDの見直しによる新規ブランドの導入や改装を行い、新規顧客の獲得と店舗の活性化を目指しました。また、組織の再編を行い、業務の効率化を図るとともに、引き続き経費効率を高めた体制作りに取り組みでまいりました。

グループ全体では、関連子会社を含めた全社レベルの事業運営・業務を抜本的に見直し、運輸部門の廃止、百貨店業でのレジ業務の委託化拡大などを進めて、連結業績の向上を推し進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は35,624百万円余（前年同期比95.7%）となり、グループをあげて引き続き粗利益率の改善と経費削減に取り組みました結果、営業利益は554百万円余（同83.9%）となり、経常利益は344百万円余（同80.4%）となりました。

#### ②セグメント別の業績

##### <百貨店業>

百貨店業は、各店舗において新規顧客の獲得と店舗の活性化を図るため、MDの見直しを行い、川崎店では地階のグロスアリー売場を改装、横須賀店では「マックスマラ」、「ヒッキーフリーマン」の新規ブランドの導入と、婦人服、紳士服のリニューアルを、藤沢店では1階の化粧品、婦人靴、ハンドバッグ売場で新規ブランドの導入とリニューアルを行いました。

この結果、売上高は34,838百万円（前年同期比95.7%）となり、営業利益は494百万円（同84.8%）となりました。

##### <金融業>

金融業は、自社カード（さいか屋AMカード）の取扱高、カードキャッシングと個品割賦斡旋部門のショッピングローン業務は伸び悩み、経費の削減、資金の効率的運用に取り組んだ結果、売上高は269百万円（前期比89.1%）、営業利益は29百万円（同72.2%）となりました。

##### <その他の事業>

その他の事業は、保険代理業、宣伝広告代理店業、情報処理サービス業であるが、新たに「運送業及び清掃業」、従来スーパーストア業に区分しておりましたレンタルビデオショップが加わったため、売上高は1,366百万円（前期比663.3%）、営業利益は36百万円（同185.7%）となりました。

#### ③通期の見通し

今後の経済情勢は、設備投資は引き続き堅調に推移すると思われませんが、日本の輸出に影響を与える米国経済の減速や、低迷する株価、原油価格の高騰、住民税の定率減税廃止による税負担増や賃金の伸び悩みにより、消費マインドに大きく影響がではじめるなど、懸念材料も多いと思われま。

このようななかで百貨店業では、それぞれの店舗の立地環境の変化に対応するため、川崎店では婦人服売場と雑貨売場のリニューアルと地下1階の「浅草今半」の新店、2階の婦人服「リフレクト」の導入、横須賀店では新館2階の「イエーガー」「エスパスヒロココシノ」「ユーバイウンガロ」の婦人服の導入、藤沢店では3階の婦人服「ダ・トラサルディ」、4階の紳士服「ジョセファブート」の導入を行い、新規顧客の獲得と集客力の向上による売上増を目指すとともに、引き続きお客様相談室を中心に迅速できめ細かい対応に心掛け、各地域に根ざした店舗作りを行ってまいります。

百貨店部門の店舗リニューアルを行うにあたり固定資産除却損42百万円を下期に特別損失として見込んでおります。

このような事業活動の推進により、平成20年2月期の連結売上高は74,000百万円（前連結会計年度比98.4%）、営業利益は1,200百万円（同97.9%）経常利益は720百万円（同93.1%）、当期純利益は300百万円（同106.3%）を見込んでおります。

なお、当期の見通しは、当初の業績を修正しております。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億7百万円減少し19億6千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益3億7千9百万円に減価償却費7億8千6百万円、売上債権の減少3億2千5百万円等により13億5千7百万円の増加（前年同期は14億6百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、百貨店業での店内改装工事等による有形固定資産の取得による支出13億3千4百万円等により、13億9百万円の減少（前年同期は10億4千4百万円の減少で前年同期と比べ2億6千5百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入27億7千2百万円、社債の発行による収入22億5千6百万円がありましたが、長・短借入金の返済42億8千6百万円、社債の償還9億1千9百万円などにより3億5千5百万円の減少（前年同期は8億3千万円の減少で、前年同期と比べ4億7千4百万円の収入増）となりました。

当社グループのキャッシュ・フローの指標の推移は下記の通りです。

	平成16年2月期 期末	平成17年2月期 期末	平成18年2月期 期末	平成19年2月期 期末	平成19年8月期 中間
自己資本比率 (%)	12.7	13.1	15.1	15.6	15.1
時価ベース自己資本比率 (%)	18.3	18.8	18.7	18.6	18.6
債務償還年数 (年)	11.8	36.3	14.9	19.0	11.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.6	1.2	3.3	1.9	3.7

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、中間（期末）株価終値×中間（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。（中間期については、キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております）

4. 有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利子の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では、当期および将来の業績や経済情勢を総合的に勘案し、長期的な観点に立ち、安定的な配当を継続することを基本的な方針としております。今後も厳しい経営環境が続くものと予想されますが、配当につきましては年6円を予定しております。内部留保資金につきましては企業体質の強化や将来の事業展開への備え、既存店舗のリニューアルなどに活用して、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持、向上に努めたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年5月28日提出）における記載から、新たに顕著化した速やかに伝達すべきリスクはありませんので、記載は省略させていただきます。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧頂けます。

（金融庁ホームページEDINET）

<https://info.edinet.go.jp/EdiHtml/main.htm>

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 9 社及びその他関係会社 1 社で構成され、百貨店業を中核として、以下の関連する各種事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「スーパーストア業」は、ザ・マーケット藤沢駅前店を平成18年3月20日をもって閉店しており、スーパーマーケット店舗全ての営業を終了し、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より、「その他の事業」に含めております。同様に金額的重要性が乏しくなった「運送業及び清掃業」につきましても、当中間連結会計期間より「その他の事業」に含めております。

### 百貨店業

連結財務諸表提出会社（以下株式会社さいか屋という）が、川崎市、横須賀市及び藤沢市で百貨店を営業し、町田市では専門店ビルの賃貸及び専門店の営業を行っております。

連結子会社の株式会社彩賀開発が、藤沢市の百貨店店舗ビルを株式会社さいか屋に賃貸しております。

連結子会社のアルファトレンド株式会社が時計・宝石・貴金属製品の卸売業を行っており、株式会社さいか屋に対し商品を納入しております。

### 金融業

連結子会社の株式会社エーエムカードサービスが、百貨店のクレジットカード業務の受託及びファイナンス事業を行っております。

### その他の事業

#### 貨物運送取次業、ビル清掃及びメンテナンス業

連結子会社の株式会社彩美が、グループ内各社の貨物運送取次、ビル清掃及びメンテナンスを請負っております。

#### 情報処理サービス業

連結子会社の株式会社彩友計算センターが、グループ内各社の情報処理及びシステム開発を受託しております。

#### 保険代理業及び宣伝広告代理店業

連結子会社のさいか屋マーケットプロモーション株式会社が、グループ内各社の保険の契約、広告、宣伝、装飾業務及び用度品の納入を請負っております。

### その他

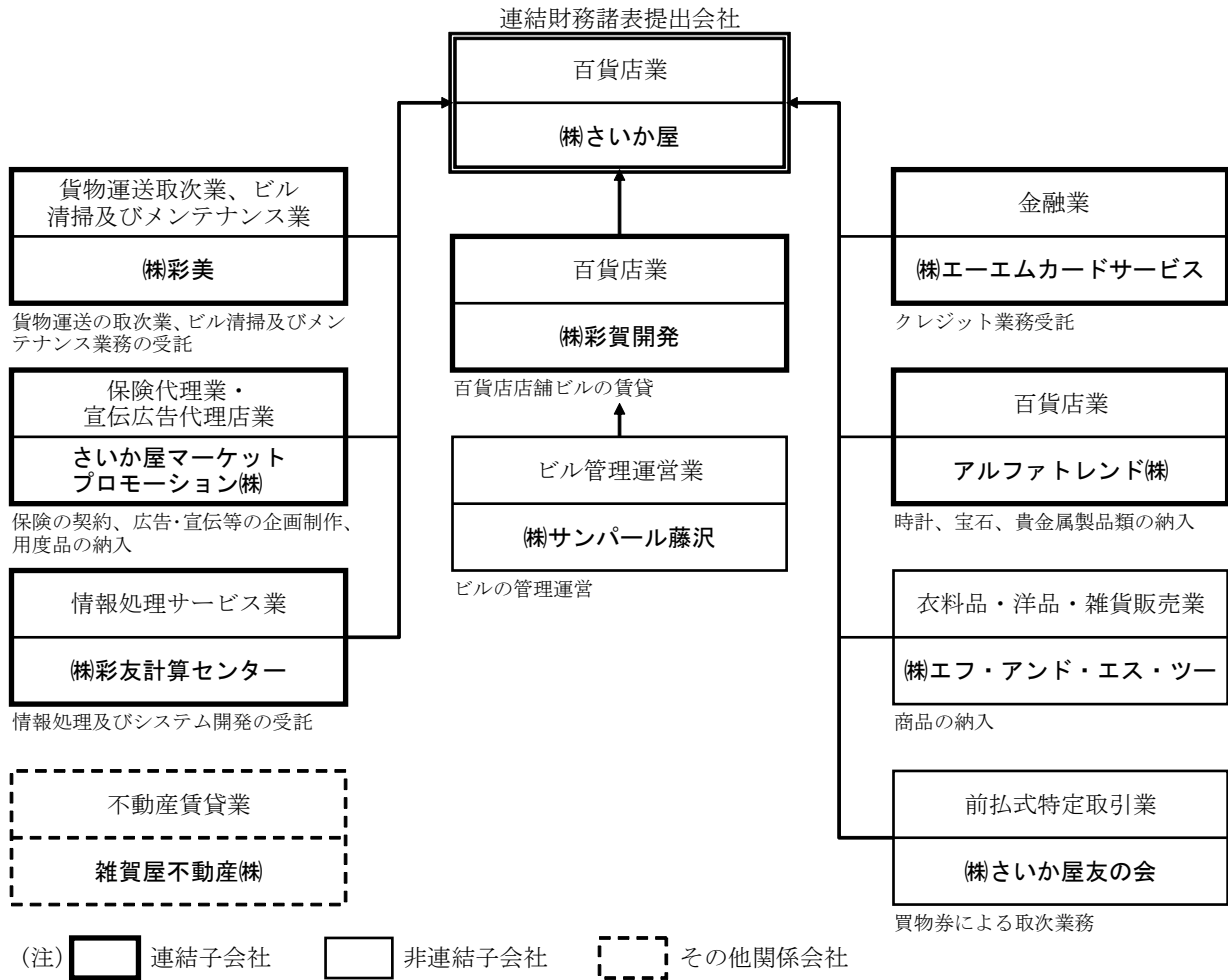
非連結子会社の株式会社エフ・アンド・エス・ツーが衣料品・洋品・雑貨の販売業、株式会社さいか屋友の会が前払式特定取引業、株式会社サンパール藤沢がビル管理運営業を行っております。

その他関係会社の雑賀屋不動産株式会社が株式会社さいか屋及びグループ各社に対し土地、建物を賃貸しております。

なお従来スーパーストア業に区分しておりましたレンタルビデオショップ部門を当中間連結会計期間より加えております。

事業系統図

1. 当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



2. 当社グループの概要は次のとおりであります。

[連結子会社] 6社

- (株)彩賀開発・・・・・・・・・・・・・・・・・・百貨店業
- さいか屋マーケットプロモーション(株)・・・・・・保険代理業・宣伝広告代理店業
- (株)イーエムカードサービス・・・・・・・・・・金融業
- (株)彩美・・・・・・・・・・・・・・・・・・貨物運送取次業、ビル清掃及びメンテナンス業
- (株)彩友計算センター・・・・・・・・・・情報処理サービス業
- アルファトレンド(株)・・・・・・・・・・百貨店業

[非連結子会社] 3社

- (株)エフ・アンド・エス・ツー・・・・・・・・・・衣料品・洋品・雑貨販売業
- (株)さいか屋友の会・・・・・・・・・・前払式特定取引業
- (株)サンパール藤沢・・・・・・・・・・ビル管理運営業

[その他関係会社] 1社

- 雑賀屋不動産(株)・・・・・・・・・・不動産賃貸業

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成 19 年 2 月期決算短信（平成 19 年 4 月 13 日開示）により開示を行なった内容から重要な変更がありませんので、開示を省略させていただきます。

当該決算短信は、次の URL からご覧頂けます。

(当社ホームページ)

<http://www.saikaya.co.jp/kessan>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社グループの平成 19 年度における連結経営指標は、以下の通りであります。

・ 営業収益	74,000 百万円
・ 経常利益	720 百万円
・ 総資本経常利益率	1.4 %

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(4) 会社の対処すべき課題

平成 19 年 2 月期決算短信（平成 19 年 4 月 13 日開示）により開示を行なった内容から重要な変更がありませんので、開示を省略させていただきます。

当該決算短信は、次の URL からご覧頂けます。

(当社ホームページ)

<http://www.saikaya.co.jp/kessan>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		2,491		2,199		2,517		
2 受取手形及び売掛金		5,067		4,946		5,272		
3 たな卸資産		4,228		4,041		4,290		
4 繰延税金資産		240		199		256		
5 その他		1,013		882		888		
貸倒引当金		△4		△3		△5		
流動資産合計		13,037	24.5	12,266	23.4	13,219	24.9	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1							
1 建物	※3	14,648		15,279		14,766		
2 土地	※3	12,167		12,165		12,168		
3 その他		206		152		179		
有形固定資産合計		27,022	50.7	27,598	52.6	27,115	51.0	
(2) 無形固定資産								
1 のれん		35		15		25		
2 その他		41		37		38		
無形固定資産合計		77	0.1	53	0.1	64	0.1	
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	※2 ※3	4,245		3,933		4,322		
2 差入敷金保証金	※3	7,530		7,211		7,324		
3 繰延税金資産		1,007		952		862		
4 その他	※3	400		412		300		
貸倒引当金		△99		△87		△89		
投資その他の資産 合計		13,084	24.6	12,422	23.7	12,720	23.9	
固定資産合計		40,184	75.4	40,074	76.4	39,900	75.0	
III 繰延資産								
1 社債発行費		78		91		66		
繰延資産合計		78	0.1	91	0.2	66	0.1	
資産合計		53,300	100.0	52,431	100.0	53,185	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		6,542		6,064		6,344		
2 短期借入金	※3	9,751		9,357		10,144		
3 一年以内償還社債		1,739		2,670		2,289		
4 未払法人税等		57		58		71		
5 賞与引当金		379		338		164		
6 その他		3,971		3,805		3,743		
流動負債合計		22,442	42.1	22,295	42.5	22,757	42.8	
II 固定負債								
1 社債	※3	5,870		6,700		5,701		
2 長期借入金	※3	12,662		11,838		12,548		
3 退職給付引当金		2,138		1,752		1,956		
4 役員退職慰労引当金		245		267		259		
5 その他		1,734		1,423		1,497		
固定負債合計		22,651	42.5	21,981	41.9	21,963	41.3	
負債合計		45,094	84.6	44,276	84.4	44,720	84.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		2,648	5.0	2,648	5.1	2,648	5.0	
2 資本剰余金		2,008	3.7	2,008	3.8	2,008	3.8	
3 利益剰余金		2,463	4.6	2,581	4.9	2,626	4.9	
4 自己株式		△24	△0.0	△30	△0.1	△27	△0.1	
株主資本合計		7,096	13.3	7,208	13.7	7,255	13.6	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価 差額金		955	1.8	718	1.4	1,020	1.9	
評価・換算差額等合計		955	1.8	718	1.4	1,020	1.9	
III 少数株主持分		153	0.3	228	0.5	189	0.4	
純資産合計		8,205	15.4	8,155	15.6	8,465	15.9	
負債純資産合計		53,300	100.0	52,431	100.0	53,185	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			37,230	100.0		35,624	100.0		75,208	100.0
II 売上原価			28,234	75.8		27,013	75.8		57,090	75.9
売上総利益			8,996	24.2		8,610	24.2		18,117	24.1
III 販売費及び一般管理費										
1 給料手当		2,745			2,627			5,395		
3 地代・家賃		1,324			1,269			2,620		
4 賞与引当金繰入額		343			313			164		
2 退職給付費用		97			103			244		
5 その他		3,824	8,335	22.4	3,741	8,055	22.6	8,467	16,891	22.5
営業利益			661	1.8		554	1.6		1,225	1.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		65			61			127		
2 受取配当金		29			29			39		
3 売場改装協力金		100			84			223		
4 その他		38	233	0.6	62	237	0.7	98	489	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		372			384			745		
2 その他		93	465	1.3	63	447	1.3	196	941	1.3
経常利益			428	1.1		344	1.0		773	1.0
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		24			101			76		
2 固定資産売却益		—	24	0.1	2	104	0.3	—	76	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※1	85			67			160		
2 減損損失	※3	—			2			—		
3 店舗閉鎖費用	※2	141			—			141		
4 その他		10	236	0.6	—	69	0.2	15	317	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			216	0.6		379	1.1		532	0.7
法人税、住民税 及び事業税		66			37			100		
法人税等調整額		△0	66	0.2	173	210	0.6	82	183	0.2
少数株主利益			30	0.1		38	0.1		66	0.1
中間(当期)純利益			119	0.3		129	0.4		282	0.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (百万円)	2,648	2,008	2,517	△22	7,152
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (百万円)			△173		△173
中間純利益 (百万円)			119		119
自己株式の取得 (百万円)				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (百万円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△53	△1	△55
平成18年8月31日 残高 (百万円)	2,648	2,008	2,463	△24	7,096

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年2月28日 残高 (百万円)	1,036	125	8,313
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (百万円)			△173
中間純利益 (百万円)			119
自己株式の取得 (百万円)			△1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (百万円)	△80	28	△52
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△80	28	△108
平成18年8月31日 残高 (百万円)	955	153	8,205

当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (百万円)	2,648	2,008	2,626	△27	7,255
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (百万円)			△173		△173
中間純利益 (百万円)			129		129
自己株式の取得 (百万円)				△2	△2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (百万円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△44	△2	△47
平成19年8月31日 残高 (百万円)	2,648	2,008	2,581	△30	7,208

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1,020	189	8,465
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (百万円)			△173
中間純利益 (百万円)			129
自己株式の取得 (百万円)			△2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (百万円)	△301	38	△263
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△301	38	△310
平成19年8月31日 残高 (百万円)	718	228	8,155

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (百万円)	2,648	2,008	2,517	△22	7,152
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (百万円)			△173		△173
当期純利益 (百万円)			282		282
自己株式の取得 (百万円)				△5	△5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (百万円)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	108	△5	103
平成19年2月28日 残高 (百万円)	2,648	2,008	2,626	△27	7,255

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年2月28日 残高 (百万円)	1,036	125	8,313
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当 (百万円)			△173
当期純利益 (百万円)			282
自己株式の取得 (百万円)			△5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (百万円)	△16	64	48
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△16	64	151
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1,020	189	8,465

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		216	379	532
2 減価償却費		730	786	1,528
3 のれん償却額		10	10	20
4 賞与引当金の増減額		205	173	△9
5 退職給付引当金の減少額		△184	△203	△366
6 貸倒引当金の減少額		△4	△3	△13
7 役員退職慰労引当金の増加額		9	7	22
8 受取利息及び受取配当金		△94	△91	△167
9 支払利息		372	384	745
10 投資有価証券評価損		—	—	5
11 投資有価証券売却益		△24	△101	△76
12 固定資産売却益		—	△2	—
13 固定資産除却損		85	67	160
14 減損損失		—	2	—
15 売上債権の減少額		531	325	326
16 たな卸資産の減少額		213	249	151
17 仕入債務の減少額		△36	△280	△234
18 その他		△284	△23	△283
小計		1,745	1,680	2,342
19 利息及び配当金の受取額		94	91	167
20 利息の支払額		△347	△366	△819
21 法人税等の支払額		△86	△47	△107
営業活動による キャッシュ・フロー		1,406	1,357	1,582

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れによる支出		—	△100	△166
2 定期預金の払戻しによる収入		—	10	110
3 有形固定資産の取得による支出		△869	△1,334	△2,021
4 有形固定資産の売却による収入		—	3	—
5 投資有価証券の取得による支出		△84	△198	△90
6 投資有価証券の売却による収入		39	179	125
7 貸付金の回収による収入		266	249	266
8 資金の貸付による支出		△256	△233	△249
9 差入保証金の差入れによる支出		△380	△91	△380
10 差入保証金の返還による収入		242	205	448
11 その他		0	0	△21
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,044	△1,309	△1,980
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△1,039	△1,015	△55
2 長期借入による収入		4,450	2,772	5,300
3 長期借入金の返済による支出		△4,470	△3,271	△6,026
4 社債の発行による収入		1,000	2,256	2,350
5 社債の償還による支出		△569	△919	△1,539
6 親会社による配当金の支払額		△173	△173	△173
7 その他		△26	△6	△55
財務活動による キャッシュ・フロー		△830	△355	△200
IV 現金及び現金同等物の増減額		△468	△307	△598
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,874	2,275	2,874
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,406	1,967	2,275

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名は、株式会社彩賀開発、さいか屋マーケットプロモーション株式会社、株式会社エーエムカードサービス、株式会社彩美、株式会社彩友計算センター、アルファトレンド株式会社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 主要な非連結子会社は、株式会社エフ・アンド・エス・ツーであります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法から除外しております。</p> <p>適用外の非連結子会社は、株式会社さいか屋友の会、株式会社サンパール藤沢、株式会社エフ・アンド・エス・ツーであります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法から除外しております。</p> <p>適用外の非連結子会社は、株式会社さいか屋友の会、株式会社サンパール藤沢、株式会社エフ・アンド・エス・ツーであります。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は8月末日であり、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は2月末日であり、連結決算日と同一であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)商品 売価還元法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法 但し、横須賀店及び連結子会社所有のサンパール藤沢ビル、洋光台の事務所及び店舗の建物設備並びに平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)商品 同左</p> <p>(ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 但し、横須賀店及び連結子会社所有のサンパール藤沢ビル、洋光台の事務所及び店舗の建物設備並びに平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については旧定額法を採用しております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 但し、横須賀店及び連結子会社所有のサンパール藤沢ビル、洋光台の事務所及び店舗の建物設備については定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)商品 同左</p> <p>(ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法 但し、横須賀店及び連結子会社所有のサンパール藤沢ビル、洋光台の事務所及び店舗の建物設備並びに平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
<p style="text-align: center;">—</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間均等償却</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 将来における債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため引当てたもので、支給見込額のうち、当中間連結会計期間が負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(会計処理の変更) 当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産について、法人税法の改正に基づく定率法及び定額法を採用しております。 なお、この改正による影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。 なお、会社法施行前に発生した社債発行費につきましては、3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間均等償却</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため引当てたもので、翌期支給見込額のうち、当連結会計年度が負担すべき額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)</p>
<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生年度に全額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生年度に全額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
<p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について、元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,051百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,275百万円あります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
—	—	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記していたものは、「のれん」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、「のれん償却額」と表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は26,390百万円であります。</p> <p>※2</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※3 担保資産 下記の資産は銀行借入金及び社債に対し担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10,369百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,021百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,954百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (長期定期預金)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>(差入保証金)</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">記</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,607百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,776百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> </table>	建物	10,369百万円	土地	12,021百万円	投資有価証券	2,954百万円	その他 (長期定期預金)	100百万円	(差入保証金)	800百万円	記		長期借入金	11,607百万円	短期借入金	8,776百万円	社債	800百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は26,877百万円であります。</p> <p>※2</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※3 担保資産 下記の資産は銀行借入金及び社債に対し担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,057百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,171百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,058百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (差入保証金)</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">記</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,331百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,192百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> </table>	定期預金	166百万円	建物	10,057百万円	土地	10,171百万円	投資有価証券	2,058百万円	その他 (差入保証金)	800百万円	記		長期借入金	10,331百万円	短期借入金	7,192百万円	社債	800百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は26,596百万円であります。</p> <p>※2 投資有価証券には、非連結子会社の株式11百万円が含まれております。</p> <p>※3 担保資産 下記の資産は銀行借入金及び社債に対し担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,292百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,171百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,046百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (差入保証金)</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">記</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,351百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,115百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> </table>	定期預金	166百万円	建物	10,292百万円	土地	10,171百万円	投資有価証券	3,046百万円	その他 (差入保証金)	800百万円	記		長期借入金	11,351百万円	短期借入金	8,115百万円	社債	800百万円
建物	10,369百万円																																																							
土地	12,021百万円																																																							
投資有価証券	2,954百万円																																																							
その他 (長期定期預金)	100百万円																																																							
(差入保証金)	800百万円																																																							
記																																																								
長期借入金	11,607百万円																																																							
短期借入金	8,776百万円																																																							
社債	800百万円																																																							
定期預金	166百万円																																																							
建物	10,057百万円																																																							
土地	10,171百万円																																																							
投資有価証券	2,058百万円																																																							
その他 (差入保証金)	800百万円																																																							
記																																																								
長期借入金	10,331百万円																																																							
短期借入金	7,192百万円																																																							
社債	800百万円																																																							
定期預金	166百万円																																																							
建物	10,292百万円																																																							
土地	10,171百万円																																																							
投資有価証券	3,046百万円																																																							
その他 (差入保証金)	800百万円																																																							
記																																																								
長期借入金	11,351百万円																																																							
短期借入金	8,115百万円																																																							
社債	800百万円																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)												
<p>※1 主なものは、店舗改装に伴う建物及び設備の除却であります。</p> <p>※2 主なものは、店舗閉鎖に伴う建物及び設備の除却であります。</p> <p>※3 —</p>	<p>※1 主なものは、店舗改装に伴う建物及び設備の除却であります。</p> <p>※2 —</p> <p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="593 640 1011 790"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県</td> <td>遊休資産等</td> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>栃木県</td> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位に資産のグルーピングを行い、その他の遊休資産等については個別に評価を行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、遊休資産等について帳簿価額を回収可能額まで減額して、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は、固定資産課税標準額を基に算出した金額によっております。</p>	場所	用途	種類	金額	静岡県	遊休資産等	土地	2百万円	栃木県	同上	同上	0百万円	<p>※1 主なものは、店舗改装に伴う建物及び設備の除却であります。</p> <p>※2 主なものは、店舗閉鎖に伴う建物及び設備の除却であります。</p> <p>※3 —</p>
場所	用途	種類	金額											
静岡県	遊休資産等	土地	2百万円											
栃木県	同上	同上	0百万円											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,056,002	—	—	29,056,002
合計	29,056,002	—	—	29,056,002
自己株式				
普通株式	58,751	5,832	—	64,583
合計	58,751	5,832	—	64,583

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	173	6.0	平成18年2月28日	平成18年5月26日

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,056,002	—	—	29,056,002
合計	29,056,002	—	—	29,056,002
自己株式				
普通株式	73,547	7,954	—	81,501
合計	73,547	7,954	—	81,501

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	173	6.0	平成19年2月28日	平成18年5月25日

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	29,056,002	—	—	29,056,002
合計	29,056,002	—	—	29,056,002
自己株式				
普通株式	58,751	14,796	—	73,547
合計	58,751	14,796	—	73,547

(注) 普通株式の自己株式14,796株の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	173	6.0	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	173	利益剰余金	6.0	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係
現金及び 預金勘定 2,491百万円	現金及び 預金勘定 2,199百万円	現金及び 預金勘定 2,517百万円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △85百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △231百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △241百万円
現金及び 現金同等物 2,406百万円	現金及び 現金同等物 1,967百万円	現金及び 現金同等物 2,275百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)							
	百貨店業 (百万円)	スーパー ストア業 (百万円)	金融 サービス業 (百万円)	運送業及び 清掃業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,354	548	54	255	18	37,230	—	37,230
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	61	247	392	187	922	(922)	—
計	36,386	610	302	648	205	38,152	(922)	37,230
営業費用	35,803	596	261	623	186	37,470	(901)	36,569
営業利益	582	14	41	24	19	682	(20)	661

(注) 1 事業区分は、日本標準産業分類によって小売業、金融・サービス業、運送業及び清掃業、その他事業に区分し、更に小売業を百貨店業とスーパーストア業に区分しました。

2 各事業の主要な内容

- (1) 百貨店業……………衣料品、食料品、雑貨、身回品、家庭用品等の販売及び店舗ビルの賃貸
- (2) スーパーストア業……………食料品、日用雑貨等の販売
- (3) 金融・サービス業……………クレジット業務受託業、ファイナンス業
- (4) 運送業及び清掃業……………貨物運送取次業、ビル清掃及びメンテナンス業
- (5) その他の事業……………保険代理業、宣伝広告代理店業及び情報処理サービス業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)					
	百貨店業 (百万円)	金融業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,807	37	778	35,624	—	35,624
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	232	587	850	(850)	—
計	34,838	269	1,366	36,474	(850)	35,624
営業費用	34,344	239	1,329	35,914	(844)	35,069
営業利益	494	29	36	560	(5)	554

(注) 1 事業区分は、日本標準産業分類によって小売業、金融業、その他事業に区分しました。

2 各事業の主要な内容

- (1) 百貨店業……………衣料品、食料品、雑貨、身回品、家庭用品等の販売及び店舗ビルの賃貸
- (2) 金融業……………クレジット業務受託業、ファイナンス業
- (3) その他の事業……………貨物運送取次業、ビル清掃及びメンテナンス業、保険代理業、宣伝広告代理店業及び情報処理サービス業

3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「スーパーストア業」は、ザ・マーケット藤沢駅前店を平成18年3月20日をもって閉店しており、スーパーマーケット店舗全ての営業を終了し、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他の事業」に含めております。同様に金額的重要性が乏しくなった「運送業及び清掃業」につきましても、当中間連結会計期間より「その他の事業」に含めております。

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記の通りであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)							
	百貨店業 (百万円)	スーパー ストア業 (百万円)	金融 サービス業 (百万円)	運送業及び 清掃業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,807	548	37	212	17	35,624	—	35,624
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	0	232	407	180	851	(851)	—
計	34,838	548	269	620	198	36,475	(851)	35,624
営業費用	34,344	536	239	609	185	35,915	(846)	35,069
営業利益	494	11	29	11	13	560	(5)	554

(注) 1 事業区分は、日本標準産業区分によって小売業、金融・サービス業、運送業及び清掃業、その他事業に区分し、更に小売業を百貨店業とスーパーストア業に区分しました。

2 各事業の主要な内容

- (1) 百貨店業……………衣料品、食料品、雑貨、身回品、家庭用品等の販売及び店舗ビルの賃貸
- (2) スーパーストア業……………食料品、日用雑貨等の販売
- (3) 金融・サービス業……………クレジット業務受託業、ファイナンス業
- (4) 運送業及び清掃業……………貨物運送取次業、ビル清掃及びメンテナンス業
- (5) その他の事業……………保険代理業、宣伝広告代理店業及び情報処理サービス業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)							
	百貨店業 (百万円)	スーパー ストア業 (百万円)	金融 サービス業 (百万円)	運送業及び 清掃業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	73,482	1,099	102	487	35	75,208	—	75,208
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	61	495	800	377	1,798	(1,798)	—
計	73,545	1,161	598	1,288	413	77,006	(1,798)	75,208
営業費用	72,548	1,147	500	1,210	362	75,769	(1,787)	73,982
営業利益	996	13	98	77	50	1,236	(10)	1,225

(注) 1 事業区分は、日本標準産業分類によって小売業、金融・サービス業、運送業及び清掃業、その他事業に区分し、更に小売業を百貨店業とスーパーストア業に区分しました。

2 各事業の主要な内容

- (1) 百貨店業……………衣料品、食料品、雑貨、身回品、家庭用品等の販売及び店舗ビルの賃貸
- (2) スーパーストア業……………食料品、日用雑貨等の販売
- (3) 金融・サービス業……………クレジット業務受託業、ファイナンス業
- (4) 運送業及び清掃業……………貨物運送取次業、ビル清掃及びメンテナンス業
- (5) その他の事業……………保険代理業、宣伝広告代理店業及び情報処理サービス業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)において在外子会社、在外支店がないため記載しておりません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)において海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 277.72円 中間貸借対照表の純資産の部の合計額と、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末の純資産額との差額の主な内訳。 少数株主持分 153百万円 1株当たり中間純利益 4.14円	1株当たり純資産額 273.58円 中間貸借対照表の純資産の部の合計額と、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末の純資産額との差額の主な内訳。 少数株主持分 228百万円 1株当たり中間純利益 4.47円	1株当たり純資産額 285.54円  1株当たり当期純利益 9.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間連結損益計算書 上の中間純利益 119百万円 普通株式に係る 中間純利益 119百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 普通株式の 期中平均株式数 28,994,207株	中間連結損益計算書 上の中間純利益 129百万円 普通株式に係る 中間純利益 129百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 普通株式の 期中平均株式数 28,978,916株	連結損益計算書上の 当期純利益 282百万円 普通株式に係る 当期純利益 282百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 普通株式の 期中平均株式数 28,990,661株

(重要な後発事象)

(前中間連結会計期間)(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)  
該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)  
該当事項はありません。

(前連結会計年度)(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)  
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		2,122		1,900		2,182		
2 受取手形		7		14		3		
3 売掛金		4,925		4,817		5,166		
4 たな卸資産		3,696		3,510		3,755		
5 短期貸付金		2,841		2,766		2,601		
6 繰延税金資産		199		171		234		
7 その他		710		613		619		
貸倒引当金		△8		△3		△9		
流動資産合計		14,494	29.3	13,790	28.6	14,553	29.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物設備	※2	34,584		35,696		34,987		
減価償却累計額		23,957	10,626	24,516	11,179	24,197	10,789	
(2) 車両及び運搬具		15		15		15		
減価償却累計額		13	1	13	1	13	1	
(3) 器具及び備品		1,134		911		1,042		
減価償却累計額		954	179	777	133	885	157	
(4) 土地	※2		4,522		4,519		4,522	
有形固定資産 合計		15,330	31.0	15,834	32.7	15,470	31.5	
2 無形固定資産		30	0.1	28	0.1	29	0.1	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	3,305		2,988		3,376		
(2) 長期貸付金		5,373		5,013		5,193		
(3) 差入敷金保証金	※2	9,380		9,076		9,182		
(4) 繰延税金資産		535		481		387		
(5) その他	※2	992		1,025		904		
貸倒引当金		△49		△43		△41		
投資その他の 資産合計		19,538	39.4	18,544	38.4	19,003	38.7	
固定資産合計		34,899	70.5	34,407	71.2	34,503	70.3	
III 繰延資産								
1 社債発行費		78		90		65		
繰延資産合計		78	0.2	90	0.2	65	0.1	
資産合計		49,472	100.0	48,288	100.0	49,123	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		219		58		294	
2 買掛金		6,034		5,769		5,765	
3 短期借入金	※2	8,544		8,110		8,875	
4 1年以内償還社債		1,730		2,660		2,280	
5 未払法人税等		23		22		30	
6 未払消費税等		51		43		18	
7 賞与引当金		306		275		130	
8 その他		3,867		3,517		3,668	
流動負債合計		20,776	42.0	20,458	42.4	21,062	42.9
II 固定負債							
1 社債	※2	5,860		6,700		5,695	
2 長期借入金	※2	10,592		9,848		10,386	
3 退職給付引当金		2,007		1,627		1,824	
4 役員退職慰労引当金		245		267		259	
5 預り敷金保証金		811		770		790	
6 その他		880		611		666	
固定負債合計		20,398	41.2	19,825	41.0	19,621	39.9
負債合計		41,174	83.2	40,284	83.4	40,684	82.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,648	5.4	2,648	5.5	2,648	5.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		700		700		700	
(2) その他資本剰余金		1,281		1,281		1,281	
資本剰余金合計		1,981	4.0	1,981	4.1	1,981	4.0
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		481		455		463	
別途積立金		1,700		1,700		1,700	
繰越利益剰余金		555		532		653	
利益剰余金合計		2,737	5.5	2,687	5.6	2,817	5.7
4 自己株式		△24	△0.0	△30	△0.1	△27	△0.0
株主資本合計		7,342	14.9	7,286	15.1	7,420	15.1
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		954	1.9	717	1.5	1,019	2.1
評価・換算差額等合計		954	1.9	717	1.5	1,019	2.1
純資産合計		8,297	16.8	8,004	16.6	8,439	17.2
負債純資産合計		49,472	100.0	48,288	100.0	49,123	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		35,701		34,117		72,145	
2 テナント及び 手数料収入		676		676		1,373	
売上高計		36,377	100.0	34,794	100.0	73,519	100.0
II 売上原価							
1 商品売上原価		27,581		26,362		55,761	
2 テナント収入原価		210		207		452	
売上原価計		27,791	76.4	26,570	76.4	56,214	76.5
売上総利益		8,585	23.6	8,224	23.6	17,304	23.5
III 販売費及び一般管理費		8,208	22.6	7,959	22.8	16,684	22.7
営業利益		377	1.0	265	0.8	620	0.8
IV 営業外収益							
受取利息・配当金		151		169		316	
その他	※1	147		141		324	
営業外収益合計		299	0.8	311	0.9	641	0.9
V 営業外費用							
支払利息		331		342		664	
その他		71		47		148	
営業外費用合計		403	1.1	390	1.2	812	1.1
経常利益		273	0.8	185	0.5	449	0.6
VI 特別利益	※2	1	0.0	106	0.3	59	0.1
VII 特別損失	※3 ※5	123	0.3	69	0.2	204	0.3
税引前中間(当期) 純利益		151	0.4	222	0.6	304	0.4
法人税、住民税 及び事業税		3		3		7	
法人税等調整額		64	0.2	175	0.5	133	0.2
中間(当期)純利益		84	0.2	43	0.1	164	0.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高	2,648	700	1,281	1,981	549	1,700	578	2,827	△22	7,434
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△173	△173		△173
固定資産圧縮積立金の取崩					△67		67	—		—
中間純利益							84	84		84
自己株式の取得									△1	△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△67	—	△22	△89	△1	△91
平成18年8月31日 残高	2,648	700	1,281	1,981	481	1,700	555	2,737	△24	7,342

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高	1,025	1,025	8,459
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△173
固定資産圧縮積立金の取崩			—
中間純利益			84
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△70	△70	△70
中間会計期間中の変動額合計	△70	△70	△162
平成18年8月31日 残高	954	954	8,297

当中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高	2,648	700	1,281	1,981	463	1,700	653	2,817	△27	7,420
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△173	△173		△173
固定資産圧縮積立金の取崩					△8		8	—		—
中間純利益							43	43		43
自己株式の取得									△2	△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△8	—	△121	△130	△2	△133
平成19年8月31日 残高	2,648	700	1,281	1,981	455	1,700	532	2,687	△30	7,286

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高	1,019	1,019	8,439
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△173
固定資産圧縮積立金の取崩			—
中間純利益			43
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△301	△301	△301
中間会計期間中の変動額合計	△301	△301	△434
平成19年8月31日 残高	717	717	8,004

前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立 金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日 残高	2,648	700	1,281	1,981	549	1,700	578	2,827	△22	7,434
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△173	△173		△173
固定資産圧縮積立金の 取崩					△85		85	—		—
当期純利益							164	164		164
自己株式の取得									△5	△5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△85	—	75	△9	△5	△14
平成19年2月28日 残高	2,648	700	1,281	1,981	463	1,700	653	2,817	△27	7,420

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年2月28日 残高	1,025	1,025	8,459
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△173
固定資産圧縮積立金の 取崩			—
当期純利益			164
自己株式の取得			△5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△5	△5	△5
事業年度中の変動額合計	△5	△5	△20
平成19年2月28日 残高	1,019	1,019	8,439

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、横須賀店の建物、設備及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左  貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 但し、横須賀店の建物、設備及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 但し、横須賀店の建物、設備及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左  貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、横須賀店の建物、設備及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
<p style="text-align: center;">—</p> <p>無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間均等償却</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 将来における債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため引当てたもので、支給見込額のうち、当中間会計期間が負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(会計処理の変更) 当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産について、法人税法の改正に基づく定率法及び定額法を採用しております。 なお、この改正による影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。なお、会社法施行後に発生した社債発行費につきましては、社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間の均等償却によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため引当てたもので、翌期の支給見込額のうち、当期が負担すべき額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生年度に全額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生年度に全額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,297百万円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,439百万円です。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 24,925百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 25,307百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 25,097百万円</p>
<p>※2 次のものは下記の担保に供して おります。</p> <p>建物 6,459百万円 土地 3,761百万円 投資有価証券 2,954百万円 差入敷金保証金 800百万円 長期定期預金 100百万円</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>長期借入金 9,607百万円 短期借入金 8,474百万円 社債 800百万円</p>	<p>※2 次のものは下記の担保に供して おります。</p> <p>定期預金 166百万円 建物 6,058百万円 土地 3,761百万円 投資有価証券 2,058百万円 差入敷金保証金 800百万円</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>長期借入金 8,371百万円 短期借入金 6,882百万円 社債 800百万円</p> <p>上記の他、連結子会社にお ける下記の資産を担保に供して おります。</p> <p>建物設備 3,597百万円 土地 5,793百万円</p>	<p>※2 次のものは下記の担保に供して おります。</p> <p>定期預金 166百万円 建物設備 6,422百万円 土地 3,761百万円 投資有価証券 3,046百万円 差入敷金保証金 800百万円</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>長期借入金 9,236百万円 1年以内に期 限の到来する 5,385百万円 長期借入金 短期借入金 2,420百万円 社債 800百万円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金に対し て次の通り保証を行っております。</p> <p>㈱彩賀開発 2,302百万円 ㈱エーエム カードサービ ス 310百万円 アルファトレ ンド㈱ 265百万円 ㈱彩美 180百万円 ㈱彩友計算セ ンター 4百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金に対し て次の通り保証を行っております。</p> <p>㈱彩賀開発 2,270百万円 ㈱エーエム カードサービ ス 300百万円 ㈱彩美 300百万円 アルファトレ ンド㈱ 225百万円 ㈱彩友計算セ ンター 1百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の銀行借入金に対し て次の通り保証を行っております。</p> <p>㈱彩賀開発 2,425百万円 ㈱エーエム カードサービ ス 300百万円 アルファトレ ンド㈱ 245百万円 ㈱彩美 300百万円 ㈱彩友計算セ ンター 2百万円</p>
<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、流動負債の未払消 費税等に表示しております。</p>	<p>※4 同左</p>	<p>※4 —</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)												
※1 営業外収益その他の主要項目 売場改装協力金 100百万円  ※2 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 1百万円  ※3 特別損失の主要項目 建物除却損 76百万円 器具及び備品 3百万円 除却損 店舗閉鎖費用 43百万円  4 減価償却実施額 有形固定資産 641百万円 無形固定資産 1百万円  —	※1 営業外収益その他の主要項目 売場改装協力金 84百万円  ※2 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入差額 4百万円 投資有価証券売却益101百万円  ※3 特別損失の主要項目 建物除却損 67百万円  4 減価償却実施額 有形固定資産 698百万円 無形固定資産 0百万円  ※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県</td> <td>遊休資産等</td> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>栃木県</td> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位に資産のグルーピングを行い、その他の遊休資産等については個別に評価を行っております。</p> <p style="margin-left: 20px;">当中間会計期間において、遊休資産等について帳簿価額を回収可能額まで減額して、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p style="margin-left: 20px;">なお、当該資産の回収可能額は、固定資産課税標準額を基に算出した金額によっております。</p>	場所	用途	種類	金額	静岡県	遊休資産等	土地	2百万円	栃木県	同上	同上	0百万円	※1 営業外収益その他の主要項目 売場改装協力金 223百万円  ※2 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入差額 6百万円 投資有価証券売却益 53百万円  ※3 特別損失の主要項目 建物除却損 155百万円 店舗閉鎖費用 43百万円 投資有価証券 評価損 5百万円  4 減価償却実施額 有形固定資産 1,350百万円 無形固定資産 1百万円  ※5 —
場所	用途	種類	金額											
静岡県	遊休資産等	土地	2百万円											
栃木県	同上	同上	0百万円											

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	58,751	5,832	—	64,583
合計	58,751	5,832	—	64,583

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	73,547	7,954	—	81,501
合計	73,547	7,954	—	81,501

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	58,751	14,796	—	73,547
合計	58,751	14,796	—	73,547

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14,796株は、単元未満株式の売買によるものであります。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 286.20円	1株当たり純資産額 276.27円	1株当たり純資産額 291.19円
1株当たり中間純利益 2.90円	1株当たり中間純利益 1.50円	1株当たり当期純利益 5.67円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間損益計算書上の 中間純利益 84百万円</p> <p>普通株式に係る 中間純利益 84百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 普通株式の 期中平均株式数 28,994,207株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間損益計算書上の 中間純利益 43百万円</p> <p>普通株式に係る 中間純利益 43百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 普通株式の 期中平均株式数 28,978,916株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期 純利益 164百万円</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 164百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 普通株式の 期中平均株式数 28,990,661株</p>

(重要な後発事象)

(前中間会計期間)(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(前事業年度)(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

連結売上高の内訳

	前中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日		当中間連結会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日		前連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	
	売上高 (百万円)	構成比	売上高 (百万円)	構成比	売上高 (百万円)	構成比
㈱さいか屋	36,377	93.0	34,794	92.8	73,519	93.0
㈱彩賀開発	335	0.9	344	0.9	678	0.9
㈱エーエムカードサービス	302	0.8	269	0.7	598	0.8
㈱彩美	1,258	3.2	1,168	3.1	2,449	3.1
さいか屋マーケットプロ モーション(株)	58	0.1	51	0.1	119	0.1
㈱彩友計算センター	147	0.4	147	0.4	294	0.4
アルファトレンド(株)	641	1.6	738	2.0	1,365	1.7
小計	39,121	100.0	37,515	100.0	79,025	100.0
内部売上高の消去	△1,890		△1,891		△3,817	
合計	37,230		35,624		75,208	

店別売上高の内訳 (単体)

	前中間会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日		当中間会計期間 自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日		前事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	
	売上高 (百万円)	構成比	売上高 (百万円)	構成比	売上高 (百万円)	構成比
川崎店	10,903	30.5	9,811	28.8	21,510	29.8
横須賀店	11,868	33.2	11,607	34.0	24,307	33.7
藤沢店	11,872	33.3	11,703	34.3	24,332	33.7
藤沢マーケット店 注1	64	0.2	—	—	64	0.1
町田ジョルナ	825	2.3	863	2.5	1,643	2.3
不動産事業部	168	0.5	132	0.4	287	0.4
小計	35,701	100.0	34,117	100.0	72,145	100.0
テナント及び手数料収入	676		676		1,373	
合計	36,377		34,794		73,519	

注1 藤沢マーケット店は、平成18年3月20日をもって閉店しております。

商品別売上高 (単体)

	前中間会計期間 自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日		当中間会計期間 自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日		前事業年度 自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日	
	売上高 (百万円)	構成比	売上高 (百万円)	構成比	売上高 (百万円)	構成比
衣料品	12,077	33.8	11,440	33.5	24,955	34.6
身回品	3,020	8.5	2,869	8.4	5,850	8.1
雑貨	5,380	15.1	5,504	16.1	10,791	15.0
家庭用品	1,893	5.3	1,727	5.1	3,662	5.1
食料品	10,487	29.4	9,693	28.4	21,333	29.6
食堂・喫茶	1,158	3.2	1,146	3.4	2,279	3.2
その他	1,683	4.7	1,735	5.1	3,273	4.4
合計	35,701	100.0	34,117	100.0	72,145	100.0

外商扱高	11,406	31.9	11,289	33.1	23,113	32.0
------	--------	------	--------	------	--------	------